

「岸田政権の支持率 21 %、自民党の支持率も 2 割台、
政務三役の辞任も相次ぐ酷い状態です。
一体自民党はどうなっているんですか？」

令和 5 年 11 月 25 日

●チーム西田からの質問

この頃、岸田政権の支持率も 21%、自民党も 2 割台の支持率で酷い状態になっています。また、政治とカネにまつわる不祥事が連日報道され、次々に政務三役が辞任し、どんどん地に落ちていく様を見ているようです。一体、自民党はどうなっているのでしょうか？

●西田昌司の答え

ご指摘、ご尤もであります。

自民党の支持率が下がった分だけ（維新や立憲民主とかの）他の野党の支持が上がるというわけではなく、単に支持政党なしの割合が増えているのですから、まさに自民党の振る舞いが政治不信を招いているのです。これは本当に自民党自身が反省すべきことですし、その原因の一つが今回の政務三役問題です。

政務三役とは、大臣・副大臣・政務官を指します。大臣は、内閣総理大臣が任命しますが、その前段階で各派閥が大臣に相応しいと思える人物（いわゆる閣僚待機組）を推挙し、内閣総理大臣がその中から大臣を任命することもあれば、そうではない場合もありますが、何れにしても、大臣に相応しい人物であるかどうかの身体検査をしっかりとやっているはずです。一方、副大臣や政務官は内閣が任命しますが、当選 2 期や 3 期辺りで順番になっていきますし、大臣ほどの身体検査はされていないのが普通です。

私は政務三役になったことはありませんが、そういった役職には就かないと決めています。私は、財政問題から歴史観に至るまで、自民党や政府の批判も含めてはつきりと物申しています。政務三役になってしまうと、政府の立場から発言をしなければなりませんし、ですから私のような人間が政務三役に就くことはできないのです。

私は東京裁判史観を批判してきていますが、日本は一方的に侵略戦争をしたのではないという事実に基づいていますし、大東亜戦争が始まった時の経緯を調べていくと、ABCD 包囲網の経済制裁を科され、ハルノートという最後通牒を突き付けられ、戦争せざるを得ない状況に追い込まれていったことがわかります。

しかし、戦後、日本はそういった過去を全否定し、戦争犯罪を犯した A 級戦犯はけしからんと東條英機らを絞首刑とした東京裁判を受け入れました。その後、サンフランシスコ講和条約によって占領を解かれましたが、東京裁判を見直すことなく、未だに東京裁判史観の呪縛から解き放たれていません。

私とは違って、政府の中に入って仕事をしたいと思う人は政務三役にでもなれば良いのですが、そういった地位に就くのであれば、自分自身にその資格があるかどうかの問いかけくらいはしてもらいたいものです。マスコミは、そういった地位の人間に何か問題があればここぞとばかりに攻撃してきますし、虎視眈々と狙っているのです。

政治資金に関するうっかりミスが叩かれるようなことがありますし、本人も問題に気付いていないケースもありますが、神田財務副大臣の税金滞納などは本人が知らないはずがなく、脇が甘いとしか言いようがありません。そのような人物が政務三役に就こうとする感覚が全く不思議でなりません。

自民党が弛んでいるのが問題ですし、それが明確に支持率に反映されていますが、これは岸田総理のみの問題ではなく、国会議員の一人一人が心機一

転、身を正していかなければなりません。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>